

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	学校法人愛知大学
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	愛知県豊橋市町畑町字町畑1番地の1
工場等の名称	愛知大学 名古屋校舎
工場等の所在地	名古屋市中村区平池町四丁目60番6
業種	教育、学習支援業
業務部門における 建築物の主たる用途	学校
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	大学
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年6月6日 ～ 令和6年9月4日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所） 愛知大学 名古屋校舎 名古屋総務課
		ホームページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	nsomu@aichi-u.ac.jp		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当名古屋校舎においては、学校法人愛知大学におけるエネルギー使用の合理化に関するガイドラインに従い、地球環境保全の重要性を認識し省エネルギー、低炭素化に貢献します。

① 「省エネルギー法」の目的にしたがい、原単位にて令和 6 年度末までに令和 3 年度比で 3 %以上CO2排出量を低減させることを目標とし、技術的かつ経済的に可能な範囲内で排出CO2量抑制に努める。

② 省資源・省エネルギー活動の推進

事業所で使用する電気、燃料等の使用量を原単位で令和 6 年度末までに令和 3 年度比 3 %削減します。

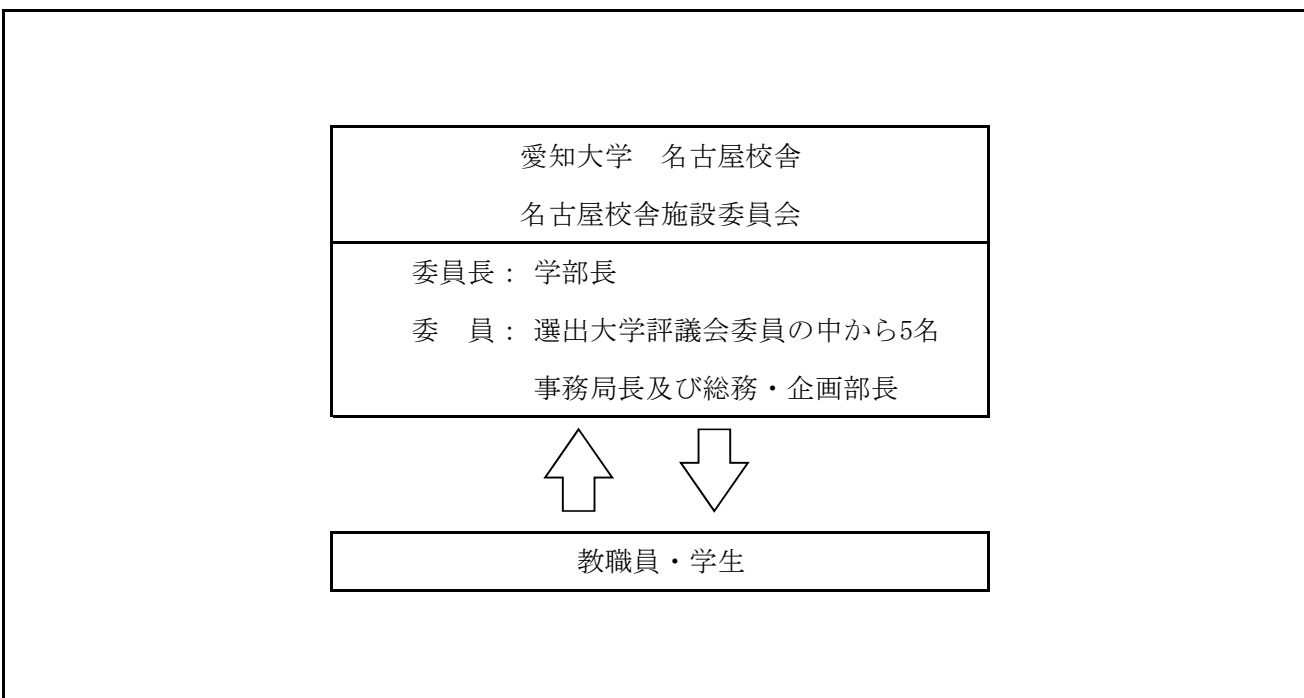
③ 廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進

廃棄物発生量を抑制します。

④ 教職員、学生への啓蒙

学内掲示板、ポータルサイト等を通じて教職員、学生へ省エネ、エコ活動の啓蒙を実施します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2, 214	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガ 素換排 算）出 量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	2, 214	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
温室効果ガス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）				%		%		%	
温室効果ガス みなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）						%		%	

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
原単位あたりの 排 出 量	0. 03098	t-CO ₂ / m ²	0. 03005	t-CO ₂ / m ²	0. 02892	t-CO ₂ / m ²	0. 02892	t-CO ₂ / m ²	t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）			3. 0	%	6. 6	%	6. 6	%	%
原単位あたりの みなし排出量						t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²	t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）						%		%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

基準年はコロナ禍の為、空調機によるの100%外気導入をしていた。現在は従来のCO2制御に戻している為、空調負荷が軽減できた。
教室系空調機の運転停止時間を細かく調整した。

- 備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3, 000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3, 000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の実践	厚生棟 2F～6F共用部残置照明の点灯時間変更 ■現状 【残置灯】6:30～11:00、14:30～最終退館OFF ■改善 【残置灯】6:30～8:30、21:00～最終退館OFF	継続的に、日中の残置灯点灯時間を9.0H削減し、使用電力量を削減する ■令和3年度実績 2,044kWh	照明点灯スケジュールを調整し、見込み通りの省エネが実施できた。 ■令和4年度実績 3,044kWh ■令和5年度実績 2,044kWh
省エネルギー・省資源の実践	講義棟 男女トイレのウォシュレット電源OFF ■現状 24時間電源ON 365日 ■改善 7:00～22:00	継続的に、講義棟の男女トイレの夜間帯の待機電力を削減する ■令和3年度実績 11,168kWh	トイレウォシュレット電源を夜間帯で停止し、見込み通りの省エネが実施できた。 ■令和4年度実績 11,168kWh ■令和5年度実績 11,168kWh
省エネルギー・省資源の実践	講義棟 共用部FCU運転時間変更 ■現状 7:00～22:00 ■改善 7:30～21:00	継続的に、講義棟共用部のFCU運転時間を1.5H削減し、使用電力量を削減する ■令和3年度実績	ファンコイル運転スケジュールを調整し、見込み通りの省エネが実施できた。 ■令和4年度実績 51,549.75kWh ■令和5年度実績 51,549.75kWh
省エネルギー・省資源の実践	・クールビズ、ウォームビズの推奨 ・ブラインド活用による日射負荷の低減		全教職員へクールビズ（5月～10月）とウォームビズ（12月～3月）の推奨 省エネ・節電の取組み案内
廃棄物の排出抑制	・両面、集約の印刷、裏紙利用等より紙使用量の削減 ・事務用品、事務用機器の再利用		ゴミの分別依頼及び資源化取組みの具体例明示
省エネルギー・省資源の実践	蛍光灯をLEDタイプへ取替（厚生棟課室） ■現状 蛍光灯 32型2灯タイプ 633灯 総消費電力 42,488w 32型1灯タイプ 269灯 総消費電力 11,845w ■改善 LED 32型2灯タイプ 633灯	蛍光灯をLEDへ取替し使用電力量を削減する ■令和3年度実績 118,324.8kWh	蛍光灯をLED灯に取替し省エネを実施できた ■令和4年度実績 118,324.8kWh ■令和5年度実績 118,324.8kWh
省エネルギー・省資源の実践	厚生棟・研究棟 各倉庫給排気ファンの運転時間変更 ■対処 厚生棟：B11、B12、B13、B14倉庫 研究棟：DHC受入室 MB11、MB12倉庫 ■現状 厚生棟 5時間/日 研究棟 14時間/日	倉庫の空調運転時間の変更し、使用電力量を削減する ■令和2年度実績 17,703.60kWh	各倉庫の給排気ファンの運転時間を変更し、見込み通りの省エネが実施できた ■令和4年度実績 5,357.11kWh ■令和5年度実績 5,357.11kWh

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・ライトダウンキャンペーン活動に参加。 ・中間期に於ける換気運転を積極的に利用し、冷水・温水受入量の削減を実施。
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

省エネルギー・省資源・温暖化防止に寄与する為、ポスター・サイネージ等で来訪者への周知を図る。
--